

対フィリピン 事業展開計画

2024年 4月 現在

基本方針 (大目標)	「豊かで包摂的かつ強靱な社会を実現するための経済的・社会的変革」の達成に向けた協力の実施
---------------	--

重点分野 1 (中目標)	持続的経済成長のための基盤の強化
-----------------	------------------

開発課題 1-1 (小目標) 持続的経済成長に向けた質の高いインフラ整備	【現状と課題】 フィリピンでの投資誘致や円滑なビジネス活動に際しての最大の問題点の一つにインフラ不足（既存インフラの不十分な活用を含む）が挙げられる。特に運輸交通インフラに関しては、マニラ首都圏はその交通渋滞により、毎日35億ペソの交通コストが発生しており、その額は2035年には54億ペソにも上るとの試算もある（JICA Annual Report 2019）。持続的経済成長の観点から、大首都圏の混雑緩和・物流改善を図るために、物流網と軌道系交通を中心とする公共交通ネットワークの拡充、並びに成長回廊（スービック、クラーク、マニラ、パタンガス）を主体とする大首都圏における道路ネットワークの拡充による一極集中緩和・物流円滑化にかかる対策が不可欠である。また、フィリピンの持続的かつ包摂的な経済成長のためには、地方都市及び地域間の連結性を強化するとともに、低炭素かつ利便性・安全性の高い運輸・交通インフラの整備も重要である。更に、安心・安全で持続的な都市機能を向上させるため、計画的な居住空間の形成、上下水道を含む水環境のインフラ整備等も必要とされている。	【開発課題への対応方針】 雇用創出をもたらす持続的経済成長の達成に必要な内外からの投資促進に向けて、マニラ大首都圏を中心とした運輸・交通網整備（モーダルシフト推進、既存インフラの容量・付加価値向上）、郊外整備・公共交通指向型開発（TOD）推進、都市環境整備、水環境等の質の高いインフラ整備や、インフラ整備の実施に必要な行政能力の向上等への支援を実施する。また、マニラ首都圏への一極集中を緩和し、包摂的成長を実現する観点から、雇用創出をもたらす持続的経済成長の達成に必要な内外からの投資促進に向けて、気候変動対策に配慮した地方拠点開発及び地域間の連結性向上に向けた総合的な都市開発、運輸・交通網、水環境等のインフラ整備を支援する。										
	協力プログラム名	案件名	スキーム	2023年度以前	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	支援額 (億円)	SDGs	備考
		都市部道路修繕能力強化プロジェクト	技プロ							3.50	9	
		道路計画・管理アドバイザー	個別専門家								9	
		マニラ首都圏ITS改善による交通管理能力強化プロジェクト	技プロ							3.00	9	
		南北通勤鉄道事業（マロロス-ツツパン）	有償							2,419.90	9, 11, 13	
		南北通勤鉄道事業（マロロス-ツツパン）（第二期）	有償							1,070.17	9, 11, 13	
		南北通勤鉄道延伸事業（第一期）	有償							1,671.99	9, 11, 13	
		南北通勤鉄道延伸事業（第二期）	有償							2,700.00	9, 11, 13	
		マロロス-クラーク鉄道事業及び南北鉄道事業南線（通勤線）に係る協力準備調査（補完）・詳細設計	詳細設計							129.52	9, 11, 13	有償勘定技術支援
		首都圏鉄道3号線改修事業（第二期）	有償							174.00	9, 11, 13	
		マニラ首都圏地下鉄事業（フェーズ1）第一期	有償							1,045.30	9, 11, 13	
		マニラ首都圏地下鉄事業（フェーズ1）第二期	有償							2,533.07	9, 11, 13	
	マニラ首都圏地下鉄事業（フェーズ1）第三期	有償							1,500.00	9, 11, 13		
	フィリピン鉄道訓練センター設立・運営能力強化支援プロジェクト	技プロ							8.74	9, 11, 13	有償勘定技術支援	

	持続的開発に向けたフィリピン鉄道訓練センター技術支援プロジェクト	技プロ						4.53	9,11,13	有償勘定技術支援	
	鉄道アドバイザー（事業管理・調整・維持管理）	個別専門家							9,11,13		
	次世代航空保安システム整備事業	有償						220.49	9		
	メトロマニラ立体交差建設事業（V1）	有償						79.29	9,11		
	マニラ首都圏主要橋梁耐震補強事業	有償						97.83	9,11		
	マニラ首都圏主要橋梁耐震補強事業（第二期）	有償						44.09	9,11		
	道路計画・管理	個別専門家							9		
	マニラ首都圏及び周辺地域における路面公共交通能力向上プロジェクト	技プロ						3.54	9		
	公共交通指向型開発（TOD）能力開発プロジェクト	技プロ						3.34	9		
	マニラ大首都圏鉄道開発マスタープラン策定プロジェクト	開発計画						3.12	9		
	大首都圏のインフラ整備分野の課題別研修他	課題別研修他							9		
地方拠点開発に向けたインフラ整備プログラム	メトロダバオ圏包括的・持続的都市開発マスタープラン策定プロジェクト	開発計画						2.82	11		
	セブーマクタン橋（第四橋）及び沿岸道路建設事業	有償						1,192.25	9,11		
	ダルトンバス東代替道路建設事業	有償						1,386.85	8,9,11		
	ダバオ市バイパス建設事業（南・中央区間）	有償						239.06	8,11		
	ダバオ市バイパス建設事業（第二期）	有償						348.30	8,11		
	中央ミンダナオ高規格道路整備事業（カガヤン・デ・オローマライバライ区間）協力準備調査	協準								9	有償勘定技術支援
	山岳地域における道路防災プロジェクト	技プロ						4.09	9		
	地方拠点開発に向けたインフラ整備分野の課題別研修他	課題別研修他								9	
	第2サンファニコ橋建設事業協力準備調査	協準								9	有償勘定技術支援

開発課題 1-2 (小目標) 産業振興・投資環境整備	【現状と課題】 フィリピンの豊富な労働力を背景とした潜在経済成長率の達成、及びこれに伴う貧困削減のためには、内外からの投資を促進することが極めて重要である。特に、我が国はフィリピンにとって最大の直接投資国であり、また、最大の輸出相手国であるなど、両国の経済的な結びつきは密接である。また、2008年に発効した日比経済連携協定(JPEPA)のもと、投資を含めた経済関係の更なる深化が期待されている。一方、同国は投資環境の不備が要因で他のASEAN諸国に直接投資受入額で遅れを取っている。これらを踏まえ、我が国を含めた諸外国からの直接投資の増加のための諸制度の改善・行政能力の向上等が極めて重要な課題となっている。また、国際競争力の強化という点では、裾野産業を含めた産業集積の進展が進んでおらず、国内雇用創出の観点からも課題となっている。		【開発課題への対応方針】 持続的な経済成長に向け、マクロ経済の安定と行政能力向上を図るため、徴税能力の向上、債務管理能力の向上、金融市場の育成などフィリピン政府が取り組む行財政改革を支援し、気候変動対策を考慮しつつフィリピンの中長期的開発に向けて重要となる民間投資の促進を図る。また、フィリピンの有効な投資環境整備を通じ、日比間の経済活動の自由化・円滑化を促進するため、関連する制度整備や産業人材育成の支援を行う。加えて、産業振興に取り組み、雇用の創出及び国際競争力の向上を支援する。									
	協力プログラム名	案件名	スキーム	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	支援額 (億円)	SDGs	備考
産業振興・投資環境整備プログラム		損害車の価値最大化を通じた循環型ビジネス構築にかかるニーズ確認調査	ニーズ確認調査	■	■	■					7	
		包蔵水カデータベース化支援プロジェクト	技プロ		■	■	■			2.50	7	
		アセアン高度人材育成アドバイザー	個別専門家	■	■	■					4	
		RECYINTパイロットモデル起点の戦略的マルチステークホルダー・プロセスによるビジネス化実証事業	ビジネス化実証事業	■	■	■					12	
		企業信用リスクデータベース構築プロジェクトフェーズ2	技プロ		■	■	■			1.50	8.9	
		サイバーセキュリティ能力開発	個別専門家	■	■	■					9	
		3Dピコ水力発電による働く現場のDX支援事業案件化調査	案件化調査	■	■						9	
		「イフガオ州小水力発電計画」フォローアップ協力(調査)	無償	■	■	■	■			1.31	7	
		国際課税能力開発アドバイザー	個別専門家	■	■	■	■				8	
		税関機能強化	個別専門家	■	■	■					8	
		人材育成奨学計画(H30)(3年型)	無償	■	■	■				2.38	4.8, 11	
		人材育成奨学計画(H30)	無償	■	■	■				3.25	4.8, 11	
		人材育成奨学計画(R1)	無償	■	■	■	■	■		3.28	4.8, 11	
		人材育成奨学計画(R2)	無償	■	■	■	■	■		3.37	4.8, 11	
		人材育成奨学計画(R3)	無償	■	■	■	■	■		3.29	4.8, 11	
		人材育成奨学計画(R4)	無償	■	■	■	■	■		3.14	4.8, 11	
		人材育成奨学計画(R5)	無償	■	■	■	■	■		3.13	4.8, 11	
		産業振興・行政能力向上分野の課題別研修他	課題別研修他	■	■	■					9	
		基礎的産業人材育成及び中小企業・産業育成支援分野のJICA海外協力隊	JOCV	■	■	■					4.9	
		東南アジア地域持続的水産業推進事業	マルチ	■	■	■				22.62	14, 17	農水省：東南アジア産業開発センター(SEAPDEC)拠出事業(2013年度以降の累計額を記載)

重点分野2 (中目標)	包括的で強靱な成長のための人間の安全保障の確保											
開発課題2-1 (小目標) 気候変動対策・防 災・環境管理	<p>【現状と課題】</p> <p>フィリピンは、自然災害に脆弱な国であり、今後、気候変動による災害の激甚化等のリスクへの対応とともに、経済成長と脱・低炭素社会の同時実現のため、適応・緩和双方の更なる取組が必要となる。気候変動対策においては、パリ協定の継続的実施やNDCの達成に向けた、計画策定・実施・モニタリング面で課題を抱える。また、包括的な成長のためには、特に貧困層への影響が大きい災害リスクを減少させることが重要であるところ、日常的に頻発する豪雨に伴う洪水への対策を進めつつ、大規模地震災害を含む多種多様な災害に関し適切なリスク軽減と被害の最小化を図っていくことに加えて、災害リスク削減・管理にかかる行政能力の向上と関係機関の連携、災害時の偶発的債務に備えた復旧資金確保も必要となっている。環境管理面では、効率的な水利用、急激な人口増加に合わせた汚水や廃棄物の適切な処理も課題。</p>		<p>【開発課題への対応方針】</p> <p>気候変動・自然災害リスクに脆弱であるフィリピンの特徴を踏まえ、気候変動対策の計画策定・実施・モニタリング等にかかる政府機関等の能力強化を図るとともに、自然災害対策としては、洪水ほか気象リスク、地震、高潮・津波、火山災害などの様々な災害に対応すべく、中央政府の能力強化とともにミンダナオを含めた地方にもソフト・ハードの両面の対策を、自然を活用した解決策（NbS：Nature-based Solutions）の考え方も取り入れつつ本邦の技術・知見を活用して積極的に展開する。気候変動や大規模災害への対応として、海岸保全・災害対策や、耐震、災害後の復興、災害時に備えた流動性資金の確保や、公共インフラ等の災害リスク管理にも取り組む。環境管理面でも、効率的な水利用、汚水・廃棄物の適切な処理の促進を支援する。</p>									
	協力プログラム名	案件名	スキーム							支援額 (億円)	SDGs	備考
				2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度			
		浄化槽技術による効率的かつ持続的な下水インフラ整備に関する普及・実証・ビジネス化事業	普及・実証・ビジネス化事業								12	
		SNS情報を活用したAIリアルタイム危機管理情報システムに係る普及・実証・ビジネス化事業	普及・実証・ビジネス化事業								9	
		災害廃棄物処理に関する普及・実証・ビジネス化事業	普及・実証・ビジネス化事業								11	
		ダバオ市包括的汚水管理マスタープラン策定プロジェクト	開発計画							0.80	6	
		耐震塗料による構造物耐震強靱化普及・実証・ビジネス化事業調査	普及・実証・ビジネス化事業								11	
		都市排水管理能力強化プロジェクト	技プロ							2.80	13	
		ダバオ市包括的汚水管理マスタープラン策定プロジェクト	開発計画							3.00	6	
		統合水資源管理アドバイザー	個別専門家								6	
		フィリピン共和国ダバオ市における一般廃棄物処理システム構築プロジェクト	草の根技協								11	
		メトロセブ水道区汚泥管理計画	無償							21.00	6	
		高度分散菌処理システム普及・実証・ビジネス化事業	普及・実証・ビジネス化事業								3	
		下水道整備のための包括的マスタープラン策定プロジェクト	開発計画							3.56	12	
		腐敗槽汚泥(Septage)固液分離液の高度処理システムの普及・実証事業	普及・実証・ビジネス化事業								11	
		災害復旧スタンド・バイ借款（フェーズ3）	有償							300.00	3, 11, 13	
		総合治水	個別専門家								13	
		重要流域治水対策強化プロジェクト	開発計画							6.00	13	
		パッシング - マリキナ川河川改修事業（フェーズ4）	有償							379.05	11, 13	
		パラニャーケ放水路整備事業協力準備調査	協準								13	有償勘定技術支援
		カビテ州産業地域洪水リスク管理事業	有償							159.28	11, 13	
		カガヤン・デ・オロ川洪水予警報システム改善計画	無償							9.66	11, 13	
		災害リスク軽減・管理能力向上プロジェクトフェーズ2	技プロ							5.90	13	

開発課題 2-3 (小目標) 人間・社会開発の 推進	【現状と課題】 近年、フィリピンの経済成長率は高く、上位中所得入りに向けて着実な成長を遂げているものの、貧困率の改善はペースが遅く、所得格差も依然として高い状況にある。マルコス政権の政策の柱である「フィリピン開発計画2023-2028」においては「Promote Human and Social Development」（人間・社会開発の推進）をテーマの一つに掲げているところ、保健及び教育分野を含む人材育成への投資を促進し、質の高い保健医療サービスの提供、栄養改善、教育へのアクセス・質の改善が重要課題とされている。		【開発課題への対応方針】 保健医療については、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）の達成に向け、アジア健康構想の下での協力関係にも留意し、地域に根ざした保健医療支援の実施、貧困層に裨益するような支援を検討する。特に、医療アクセスへの格差が大きい地域における保健医療サービス改善、保健医療人材の育成に取り組む。また、UHC達成に必要な制度構築・普及支援を検討する。教育については、特に同国が推進している初中等教育の普及・拡充、質の向上などのほか、職業訓練支援、民間教育ビジネス支援、本邦連携産業人材育成等に向けた支援も行う。										
	協力プログラム名	案件名	スキーム							支援額 (億円)	SDGs	備考	
				2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度				
人間・社会開発の 推進プログラム		フィリピン全土への迅速な狂犬病診断と迅速な対応の実装プロジェクト	技プロ								3.00	3	
		困難な背景を持つ保護者の包括的自立支援—パサイ市近郊における貧困家庭の社会適応改善プロジェクト	草の根技協									1	
		教員の能力向上	国別研修									4	
		感染症検査ネットワーク強化プロジェクト	技プロ								3.98	3	
		違法薬物使用者治療強化計画	無償								18.50	3	
		日本式介護システム普及・実証・ビジネス化事業	普及・実証・ビジネス化事業									10	
		ボホール州バレンシア町アノヨン中学校教室整備計画	草の根無償									1.4	
		南カマリネス州シボコット町救急車整備計画	草の根無償									1.3	
		オロンガポ市携帯型胸部レントゲン装置整備計画	草の根無償									1.3	
		マニラ首都圏パラニャーク市眼科医療機器整備計画	草の根無償									1.3	
		ミンダナオ国際大学日本語・日本文化ホール整備計画	草の根文化									4	
		干ばつが常態化するボホール州における、雨水貯留タンクの建設による、安全な水の供給と衛生教育の体制づくり	日本NGO									1, 3, 4, 6	
		地域における保健医療サービスの改善/基礎教育の促進/社会的弱者支援分野のJICA海外協力隊	JOCV									3, 4	
		アジア地域の児童労働撲滅等対策事業	マルチ									8	厚生労働省国際労働機関（ILO）拠出事業
		グローバル・サプライチェーンにおける労働者のディーセント・ワークの実現支援事業	マルチ									8	厚生労働省国際労働機関（ILO）拠出事業

重点分野3 (中目標)	ミンダナオにおける平和・安定と開発・発展の促進
----------------	-------------------------

開発課題3-1 (小目標) ミンダナオにおける平和・安定と開発・発展(紛争影響地域における平和の定着)	<p>【現状と課題】 2014年にフィリピン政府とモロ・イスラム解放戦線の間で署名された包括和平合意に基づき、2018年7月にバンサモロ政府設立のためのバンサモロ基本法が成立した。2019年1月及び2月の住民投票結果を受け、2025年に設立されるバンサモロ自治政府の領域が確定し、2019年2月にはバンサモロ暫定自治政府(BTA)が発足した。しかし、バンサモロ地域は、長年の紛争によってフィリピン国内において最も貧困率が高く、かつインフラの整備を含め、最も開発が遅れている地域とされていることに加え、今後、BTA及びその後のバンサモロ自治政府を担う人材が不足しているとされる。和平プロセスが順調に進展し、持続的な平和を達成するためには、BTA及びその後のバンサモロ自治政府が有効に機能するとともに、地元住民が具体的な平和の恩恵(dividends of peace)を享受できるようになることが重要である。</p>	<p>【開発課題への対応方針】 重要な局面を迎えている和平プロセスを最大限後押しすべく、これまでの日本の協力の成果を最大限に活かし、和平プロセスの進展に呼応させるような形で人材育成やインフラの整備を含む包括的な協力を実施する。また、2017年に武力衝突により壊滅的被害を受けたマラウィ市及びその周辺地域の復旧・復興をはじめとして、ミンダナオ、特にバンサモロ地域に平和の配当を実現し、紛争やテロ及び暴力的過激主義に対する強靱な社会造りに資する協力を実施する。</p>
---	---	--

協力プログラム名	案件名	スキーム	年度						支援額 (億円)	SDGs	備考
			2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度			
ミンダナオの平和・安定と開発・発展(紛争影響地域における平和の定着)プログラム	バンサモロ母子保健サービス・栄養改善プロジェクト	技プロ							2.70	3	
	バンサモロ自治政府能力向上プロジェクト(農業振興・生計向上・中小企業・地方自治体能力強化)	技プロ							5.34	1,2,10,16	
	BARMアドバイザー(行政能力強化)	個別専門家								16	
	ミンダナオ紛争影響地域道路ネットワーク整備事業	有償							222.24	1,8,9,16	
	マラウィ市及び周辺地域復旧・復興支援計画	無償							20.00	1,16	
	バンサモロ地域社会経済インフラ緊急整備計画	無償							18.00	4,16	
	バンサモロ自治政府能力向上プロジェクト	技プロ							5.99	16	
	バンサモロ地域インフラ事業マネジメント能力向上プロジェクト	技プロ							4.42	9	
	バンサモロ正常化支援(社会経済支援)	個別専門家								16	
	コタバト市上水道改善計画準備調査	協準								6	
	アジア地域の児童労働撲滅等対策事業	マルチ								8	厚生労働省国際労働機関(ILO)拠出事業

その他	その他	アジア・ハイレベル金融規制当局者フォーラム	金融庁技協			9,10,17
-----	-----	-----------------------	-------	--	--	---------

【凡例】「協準」(＝全ての協力準備調査)、「詳細設計」(＝詳細設計)、「基礎情報調査」(＝基礎情報収集・確認調査)、「技プロ」(＝技術協力プロジェクト)、「開発計画」(＝開発計画調査型技術協力)、「個別専門家」、「個別機材」、「国別研修」、「課題別研修他」(＝課題別研修及び青年研修、長期研修)、「JOCV」(＝JICA海外協力隊)、「第三国専門家」、「第三国研修」、「現地国内研修」、「科学技術」(＝科学技術協力(技プロ型及び個別専門家型、SATREPS))「草の根技協」(＝草の根技術協力)、「〇〇省技協」(＝外務省・JICA以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協力)、「民間提案型技協」(＝開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業)、「SDGs調査」(＝途上国の課題解決型ビジネス(SDGsビジネス)調査)、「無償」(＝以下に特記するサブ・スキームを除く全ての無償資金協力)「食糧援助」(＝食糧援助)、「一般文化」(＝一般文化無償資金協力)、「草の根文化」(＝草の根文化無償資金協力)、「緊急無償」(＝緊急無償資金協力)、「日本NGO」(＝日本NGO連携無償資金協力)、「草の根無償」(＝草の根・人間の安全保障無償資金協力)、「有償」(＝円借款、海外投融資)、「マルチ」(＝国際機関等を通じた多国間協力スキーム)、「基礎調査」(＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「基礎調査」)、「案件化調査」(＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「案件化調査」)、「普及・実証・ビジネス化事業」(＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「普及・実証・ビジネス化事業」)、「ニーズ確認調査」(＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「ニーズ確認調査」)、「ビジネス化実証事業」(＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「ビジネス化実証事業」)、「実線」(＝実施期間)、「破線」(＝実施予定期間) ※この凡例にない略語を使用する場合は凡例に当概略語を記載したうえで使用する。

【SDGsゴールの説明】1「貧困」、2「飢餓」、3「保健」、4「教育」、5「ジェンダー」、6「水・衛生」、7「エネルギー」、8「経済成長と雇用」、9「インフラ、産業化、イノベーション」、10「不平等」、11「持続可能な都市」、12「持続可能な消費と生産」、13「気候変動」、14「海洋資源」、15「陸上資源」、16「平和」、17「実施手段」

【SDGsの詳細】 https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/SDGs_pamphlet.pdf